【全体財務書類　注記事項】

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの････････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････････取得原価

取得原価が不明なもの････････････････････････････再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの････････････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

②　出資金

ア　市場価格のあるもの････････････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの････････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･･･総平均法による低価法

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（※）･･･････････････････････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、和歌山県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2　追加情報

⑴　連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	ー
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	ー
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	ー
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	ー
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	ー

連結の方法は次のとおりです。

①　地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。

イ　内訳

事業用資産　　126 百万円

土地　　126 百万円

令和７年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。